

岐阜県森林づくり基本計画等に対する主な意見

H28. 7. 11 現在 岐阜県林政部

○意見徴収の場（5月～7月上旬）

会議名	会場[期間]	対象者	参加人数	意見数
第3期岐阜県森林づくり基本計画 圏域別説明会	6会場 [5/26～6/8]	林業・木材産業事業者、市町村	156人	170件
100年の森林づくり地域検討会（モデル事業）	7会場 [5/3～6/27]	林業・木材産業事業者、観光・まちづくり団体、自治会、市町村	108人	120件
森林・環境税 圏域別事業報告会	5会場 [6/5～7/9]	森林・環境税を活用した活動団体、一般県民	176人	67件
		計	440人	357件

* 今後も各種団体、学生などを対象にした意見徴収の場の会議を開催する予定

○意見整理表

1 健全で豊かな森林づくりの推進

項目	主な意見内容
・ 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村森林整備計画との整合性が必要 ・ 森林所有者に寄り添った計画を立案を望む ・ 地元住民の理解促進が必要 ・ 市町村の事務負担増を懸念する ・ 計画策定の継続性を担保する経費助成など支援が必要
・ 治山対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い森林づくりを重点に盛り込むべき ・ 治山対策の継続・強化は必須である ・ 太陽光発電に係る開発の規制を明確化されたい
・ 獣害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援策の拡充を図られたい ・ 獣害対策がなければ森林の更新は困難である
・ 奥山林保全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長が見込まれない森林を放置すると崩壊につながる ・ 県有林での広葉樹林化等の実証試験に興味がある ・ 環境保全林の管理方法を明示されたい ・ 森林の境界明確化の支援は今後も必要
・ 里山林保全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩衝帯整備は地元の評価が高い、継続支援を望む ・ 整備後の維持管理が課題となっている ・ 森林所有者に対する理解促進が必要
・ 観光景観林	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア団体による整備を提案したい
・ 生活保全林	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域設定のあり方を十分検討する必要がある

2 林業及び木材産業の振興

項 目	主な意見内容
・ 木材生産林対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28 目標の 50 万 m³ は供給過多で材価が下がる懸念がある ・ 木材生産量の目標値の考え方を明らかにすべき ・ 補助金が減少する中、森林経営計画制度を見直すべき ・ 木材の安定供給対策を強化されたい ・ 高規格な作業道開設の補助制度を創設されたい
・ 再造林対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再造林に対する補助制度を創設されたい ・ 再造林には森林所有者等の意識改革が必要 ・ 苗木の安定供給が課題 ・ 環境に配慮した皆伐手法の指針を明示されたい ・ 戦後の植栽技術の実績がある、低コスト造林が単なる手抜きになってはいけない
・ 県産材の需要拡大対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要拡大の将来像を示して欲しい ・ ヒノキが売れない、ヒノキの需要策を望む ・ 出口対策が弱い、A、B材の出口対策を強化すべき ・ ぎふの木で家づくりの関連施策は有効、継続されたい ・ 木質バイオマスの安定供給が課題 ・ 需要拡大には公共施設への利用拡大が有効である ・ 海外進出は必要、オール岐阜でやっていくべき
・ 木材流通対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣県の材の動きの情報が必要 ・ 合法伐採木材の取扱を明確化されたい

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

項 目	主な意見内容
・ 人づくり（林業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生業としての担い手づくりの施策が弱い ・ 100年先の森林づくりには担い手の育成が重要 ・ 今後は再造林の労働力確保が必要になってくる ・ 森林法等の改正で市町村職員の業務が負担増となっており、現状の体制では適切な林務行政の推進が懸念される
・ 人づくり（環境）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木育・森林環境教育の推進が狭義の木育に偏っており、森林環境教育の面で取組みが弱い ・ 普通高校の生徒に対しても林業と伝える施策があるとよい ・ 県民協働による未利用材搬出 ・ 森林・環境税による継続支援